

CEOメッセージ



代表取締役社長・CEO
河合 利樹

60周年を迎えて

当社は2023年11月11日に創立60周年を迎えます。1963年の創立以来、当社が半導体産業の発展に貢献してきたような成長を実現できましたのも、ひとえに皆さまのご支援のおかげでございます。心から深く感謝申し上げます。

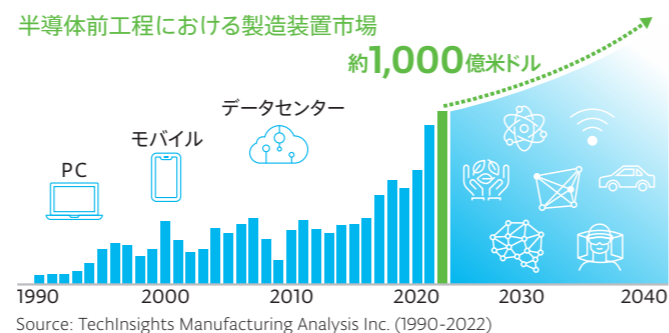
これまで半導体事業に特化し、強いnext-generation productsの創出とともにBest Technical Serviceのご提供に努めてまいりました。すべてのステークホルダーとの信用・信頼の構築を第一に「最先端の技術と確かなサービスで、夢のある社会の発展に貢献します」という基本理念の実践を目指し、中長期的な利益の拡大と継続的な企業価値の向上に取り組んでおります。

この60年間における半導体の技術革新はめざましいものがあり、それとともに当社はベンチャースピリットをもち続けさまざまなイノベーションを起こしながら成長してまいりました。半導体はコンピュータやテレビ、さらに携帯電話へと用途が拡大していきましたが、インターネットの出現により何十億というモノがつながり、さらにモノからコトへの移行が進んでいます。ビッグデータが社会を牽引するDXの時代を迎え、もはや半導体はなくてはならない存在となり、その半導体に対する技術の要求はさらなる大容量、高速、高信頼性、低消費電力など留まるところを知りません。

足元の半導体市場では、インフレの継続や地政学リスクに伴うマクロ経済減速の懸念、メモリを中心とした半導体の在庫管理などにより調整期を迎えています。半導体の需要は今後徐々に回復し2024年以降には大きく成長することが期待されています。さまざまなアプリケーションの普及やデータ処理能力の向上などから世界のデータ通信量は年率26%※で増加し、10年後には現在の10倍になると予測されています。データセンター向け投資に加え、PCやスマートフォンの需要の回復、EVや自動運転の普及、生成AIの活用などに伴い半

※ 年率26%: Omdia社による2020年から2030年までの年平均成長率の予測

導体市場は2030年に1兆米ドルを超え、現在の2倍程度に成長することが予想されています。ロジックやDRAM、NANDなどの半導体におけるさらなる微細化や高積層化による技術の進化に伴い、当社が事業を展開する半導体製造装置市場も拡大していくことが見込まれています。



サステナブルな企業価値の向上を目指すTSV

当社は60周年を迎えるにあたり、昨年「半導体の技術革新に貢献する夢と活力のある会社」という新たなビジョンを掲げました。この新ビジョンにつきましては、CSV (Creating Shared Value: 共有価値の創造) の考えに基づいております。CSVとは、企業の独自の資源と専門性を活用して社会課題を解決することで、社会的・経済的価値を創出し、持続的な成長を実現するという考え方です。どのような状況でも経済活動が止まらない、強くなやかな社会の構築に向けて、世界はデジタル化と地球環境保全に向けた脱炭素化の両立を目指していますが、そこで重要なのが半導体の技術革新です。当社は業界のリーディングカンパニーとして培った専門性を生かし、半導体の技術革新を推進することで、サステナブルな企業価値の向上を目指す当社のCSV=TSV (TEL's Shared Value) に基づき、事業活動を展開しております。

このTSVを実践する中で、さらなる成長に向けた財務目標として、2027年3月期までに売上高3兆円以上の規模で営業利益率35%以上、ROE30%以上を中期経営計画で掲げております。このような財務目標は東京証券取引所プライム市場においても唯一無二であると認識しており、確実に達成できるよう努めてまいります。「利益は製品とサービスの価値の大きさを示す尺度」であると捉え、当社だからできる付加価値の高い世の中にならぬ技術を生み出し、1兆円を超えるワールドクラスの営業利益を目指してまいります。

また、適切なバランスシート・マネジメントに努めるとともに、配当性向を50%の高い水準に設定することで株主さまへの還元を重視してまいります。

強みを生かす

当社の強みとして、①半導体の微細加工に必要な成膜、塗布・現像、エッチング、洗浄という連続した4つのキーププロセスに製品をもつ世界で唯一のメーカーであること、②半導体の進化に必要なEUV露光用の塗布・現像のシェアが100%であること、③当社の製品群は各セグメントで強いポジションにあり、いずれも市場シェア1位、もしくは2位を獲得していること、④世界最大の出荷実績 (約88,000台) を通じて培ったお客さまとの絶対的信頼関係のもと展開する技術サービスとマーケティング、⑤特許保有件数が約22,000件であり業界においてグローバルNo.1であることが挙げられます。これらの強みを生かし、さらに伸ばしていくために、当社では5年間で1兆円以上の研究開発投資と4,000億円以上の設備投資を計画しております。プロダクトは生命線。将来お客さまが必要とする“オンリーワン”、“ナンバーワン”のプロダクトをタイムリーかつ継続的に創出していきます。

E-COMPASSによるネットゼロの取り組み

当社では事業活動を通して環境にフォーカスしたE-COMPASSを展開しており、主に以下の3つの観点でお客さまやパートナー企業さまと連携し、サプライチェーン全体で半導体の技術革新と環境負荷低減に取り組んでおります。

- ☑ 半導体の高性能化と低消費電力化への貢献
- ☑ 装置のプロセス性能と環境性能の両立
- ☑ 事業活動全体におけるCO₂排出量の削減

長期環境目標として温室効果ガスの実質排出量をゼロにする「ネットゼロ」を設定し、スコープ1と2※1においては2040年までに、スコープ3※2においては2050年までにそれぞれ実現できるようE-COMPASSの取り組みをさらに充実させ、加速してまいります。

※1 スコープ1と2: 自社の事業活動における電力などのエネルギー使用による排出
※2 スコープ3: 販売した装置の使用や廃棄、資材の購入や物流などにおける排出

企業の成長は人。社員は価値創出の源泉

これらのことを実現するのはまさに人です。「企業の成長は人。社員は価値創出の源泉」という考えのもと、社員が能力を最大限に発揮できるよう、次の5つのポイントを中心に社員のやる気を重視した経営と相応の取り組みをおこなってまいります。

やる気重視経営の5つのポイントと主な取り組み

- 1 自分の会社や仕事が産業や社会の発展に貢献しているという実感
⇒ TSVに基づいたビジョンの実現
- 2 会社の将来に対する夢と期待
⇒ 売上高3兆円以上、営業利益率35%以上、ROE 30%以上を達成
- 3 チャレンジできる機会
⇒ 5年間で1兆円以上の研究開発費を投入
- 4 成果に対する公正な評価とグローバルに競争力のある報酬
⇒ 業績連動型報酬
- 5 風通しの良い職場
⇒ グローバルでの社員集いや社員との座談会の開催

また経営の柱としてダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの取り組みにも力を入れており、「3G」すなわち「Global (国籍)、Gender (性別)、Generation (世代)」における多様性の向上に努めております。

今後、社会において半導体の用途が拡大し、さらなるイノベーションの創出が期待される中、将来の技術革新をリードする学生や研究者などの人材育成が重要です。国内外の大学とのコラボレーションを含む産学官連携プログラムの推進を通じて、半導体業界における人材育成の強化にも継続的に取り組んでまいります。

夢と活力のある会社を目指して

半導体が発見する豊かな未来、進化し続ける半導体、それを支える製造装置市場は今後も大きな拡大が見込まれています。東京エレクトロンは業界のリーディングカンパニーとしてこれからも半導体の技術革新に、より力強く貢献していきます。創立60周年を節目とし、今後も信用・信頼を大切にしながらさらなる成長に向けて挑戦と進化を続けていきます。すべてのステークホルダーに愛され、高く信頼され、社員がやる気と能力を最大限に発揮できる、夢と活力のある会社を目指してまいります。

引き続き、皆さまのご支援を賜りたく、何卒よろしくようお願い申し上げます。

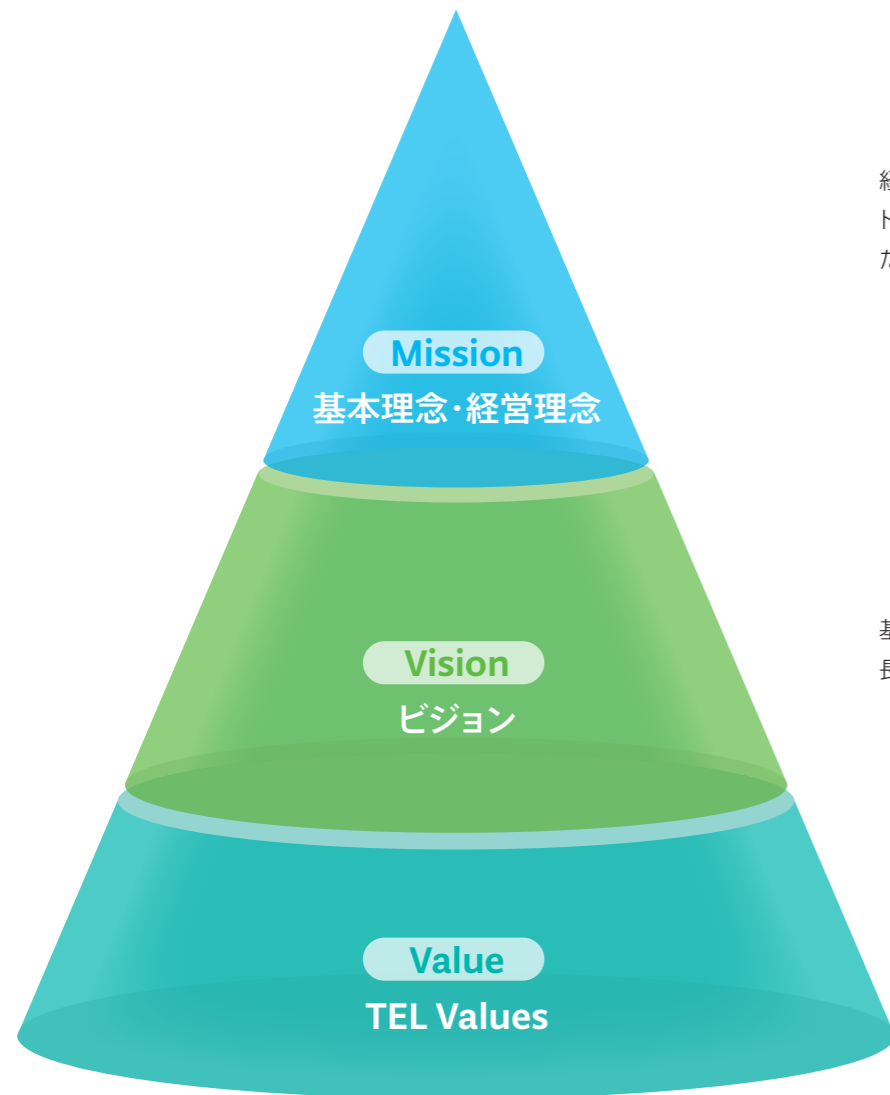
代表取締役社長・CEO

河合 利樹

企業理念体系

東京エレクトロンは変化の激しい業界の中で、技術革新を繰り返しながら時代とともに成長を続けてきました。2013年には、創業時に制定された当社の原点である「経営理念」を改定するとともに、当社の存在意義や社会的使命を新たに「基本理念」として定義しました。

そして2022年には、今後のさらなる成長に向けた新たな「ビジョン」を掲げ、中長期的な視点からMission、Vision、Valueで構成される企業理念体系を再定義しました。



基本理念

基本理念は、東京エレクトロンの存在意義 (Purpose)、社会的使命を定義したものです。企業活動の拠り所となる最も基本的な考え方です。

経営理念

経営理念は、基本理念を実践するために、東京エレクトロンが大切にしている経営の規範を8つの項目で明示したものです。

ビジョン

基本理念と経営理念に基づき、東京エレクトロンが中長期的に実現したい事業像をまとめたものです。

TEL Values

「社員は価値創出の源泉」という考えのもと、東京エレクトロングループで働く社員が遵守すべき一人ひとりの心構えや、創業時から大切にしてきた企業文化に基づく行動規範を示しています。

最先端の技術と確かなサービスで、夢のある社会の発展に貢献します



利益について

社会や産業の発展に貢献すべく、利益の追求を重視し、企業価値の向上を目指します。

事業分野について

エレクトロニクスを中心とする最先端技術分野において、高品質な製品を提供し市場をリードします。

成長について

技術革新に常に挑戦し、事業拡大と市場創出により継続的な成長を図ります。

品質とサービスについて

顧客の満足と信頼を得るために真のニーズを理解し、品質とサービスの向上に努めます。

社員について

社員は価値創出の源泉であり、創造性と責任感と強いチームワークで情熱をもって業務に取り組みます。

組織について

個々の能力を最大限に発揮し、企業価値を最大化する最適な組織を築きます。

安全と健康と環境について

事業に関わるすべての人々の安全と健康、および地球環境への配慮を第一に考えて行動します。

企業の社会的責任について

企業としての社会的責任を自覚し、社会から高く評価され社員が誇りを持てる企業であるよう心がけます。

半導体の技術革新に貢献する夢と活力のある会社

東京エレクトロンは、世の中の持続的な発展を支える半導体の技術革新を追求します。

当社の専門性を生かし、付加価値の高い最先端の装置と技術サービスを継続的に創出することで、中長期的な利益の拡大と継続的な企業価値の向上を目指していきます。

そして、企業の成長は人、社員は価値創出の源泉と位置づけ、ステークホルダーとのエンゲージメントを通じて、このビジョンの実現に向けて活動してまいります。

誇り 私たちは、自らが誇りをもてる高い価値をもった製品・サービスを提供します。最先端の技術製品を最高の品質・技術サービスとともに提供し、お客さまの真の満足を追求します。利益は製品・サービスの価値の大きさを示す尺度であると考え、それを大切にします。

オーナーシップ 私たちは、オーナーシップをもって、考え抜き、やり抜き、やり遂げます。常に問題意識をもち、課題には情熱と責任感をもって取り組みます。意思決定を早くし、良いと考えることはすばやく実行します。

自覚 私たちは、社会の一員としての自覚をもち、責任のある行動をします。法令と社会のルールを遵守します。安全と健康および地球環境への配慮を最優先に考えます。地域社会から高く評価される会社であるよう心掛けます。

チャレンジ 私たちは、世界No.1を目指し、新しいこと、人のやらないことにチャレンジします。変化をチャンスと捉え、柔軟かつ積極的に行動します。失敗に対して寛容であるとともに、そのプロセスと結果から学ぶことを重視します。

チームワーク 私たちは、お互いを認め合い、チームワークを大切にします。オープンに意見を交わり、風通しの良い職場をつくります。ビジネスパートナーとお互いに信頼し、成長できる関係を築きます。

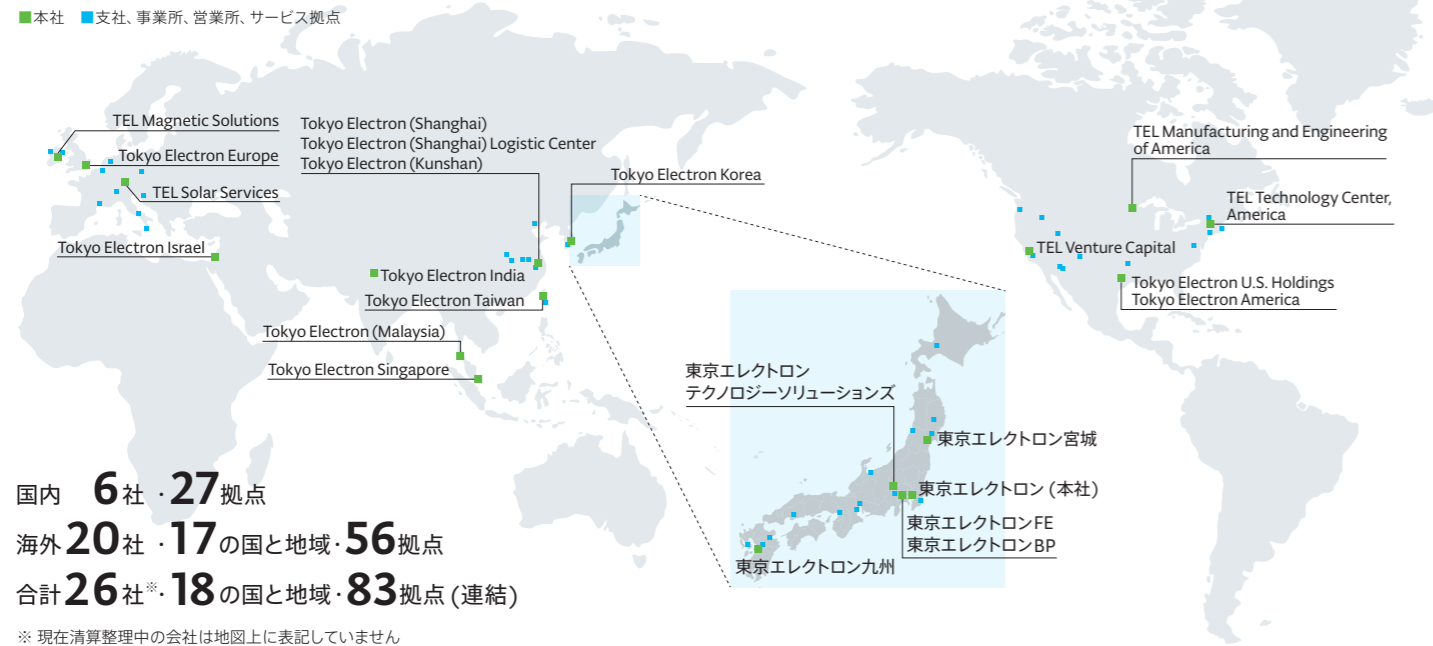


TEL Valuesは、私たちが積み上げてきたものであり、これからも自分たちの手によって積み上げていくものです。

会社概要

当社は、半導体製造装置業界におけるリーディングカンパニーとしてグローバルに事業を展開しています。Best Products、Best Technical Serviceにより、中長期的な利益の拡大と継続的な企業価値の向上に努めています。事業を通じてサステナブルな社会の構築と発展に貢献することで、基本理念を実践していきます。

拠点数 (2023年4月1日現在)

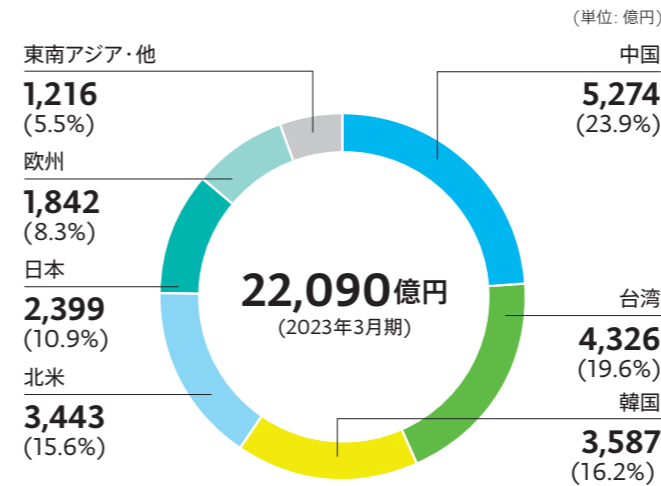


沿革

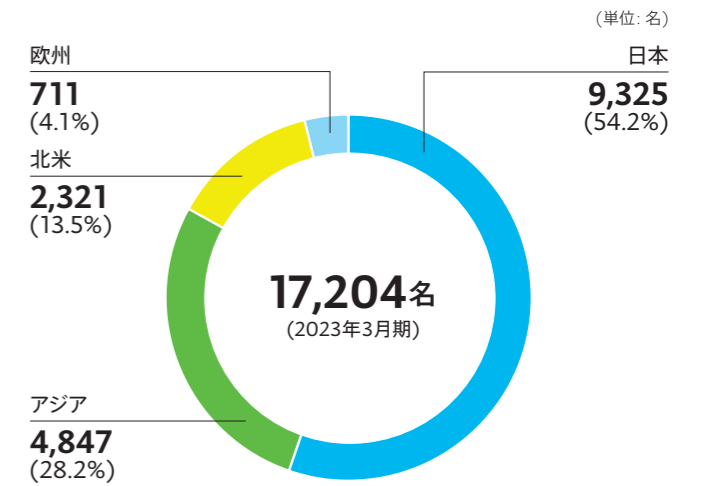


- 1963** (株)東京放送の出資により(株)東京エレクトロン研究所を設立
- 1964** 米国サムコ社から拡散炉の輸入販売代理権を獲得し、販売を開始
- 1968** テル・サムコ(株)で拡散炉の国内生産を開始
- 1978** (株)東京エレクトロン研究所から東京エレクトロン(株)へ商号変更
- 1980** 東京証券取引所市場第二部に上場
- 1984** 東京証券取引所市場第一部に指定替え
- 1986** 半導体製造装置の輸出を開始
- 1990s** サービスや製造を担う会社の設立など国内グループ体制を強化、事業のグローバル化を推進するため世界各国に現地法人を設立
- 1990** フラットパネルディスプレイ製造装置市場へ本格参入
- 1994** 海外での直接販売・サポート体制を開始
- 1999** 東京証券取引所市場第一部における業種変更「商業」から「電気機器」へ
- 2006** 行動規範として「TEL Values」制定
- 2007** 人材開発強化のため「TEL UNIVERSITY」設立
- 2015** 東京エレクトロン コーポレートガバナンス・ガイドラインを制定
- 2019** 企業価値のさらなる向上を目指し中期経営計画を策定
- 2021** 統合報告書の発行を開始
- 2022** 東京証券取引所プライム市場に指定替え
- 2023** 創立60周年

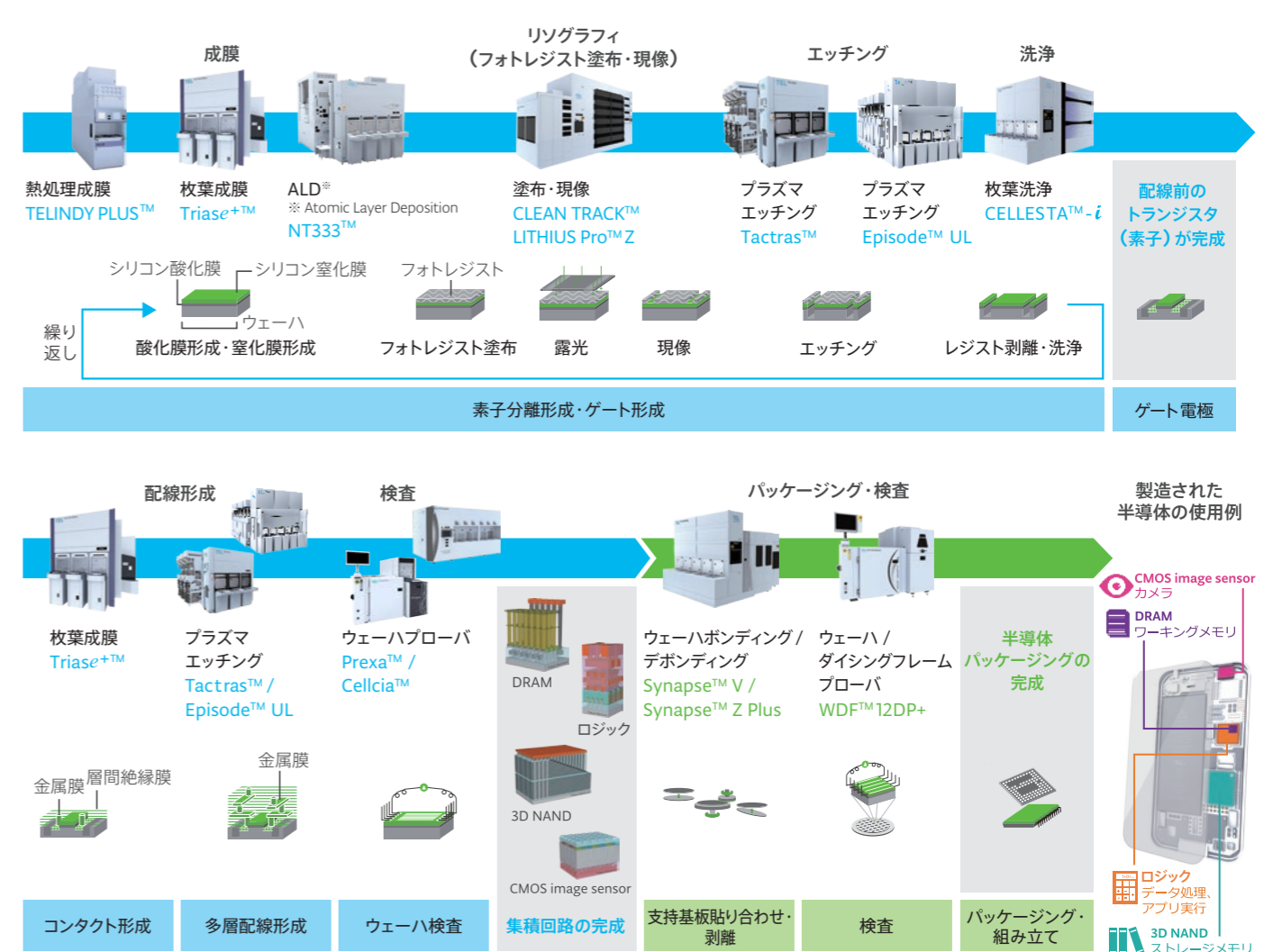
地域別売上高 (連結)



地域別従業員数 (連結)

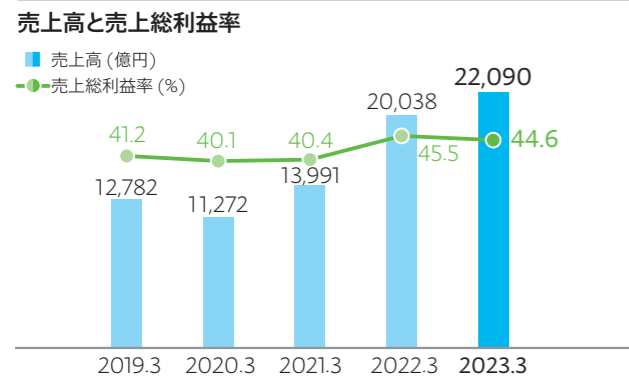


半導体製造プロセスおよび当社の主要製品

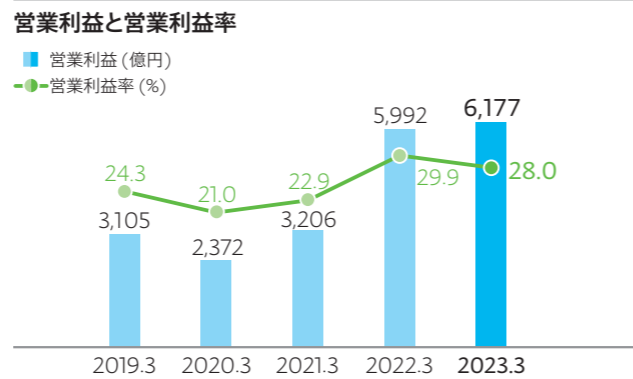


継続的な企業価値の向上に関する重要指標ハイライト

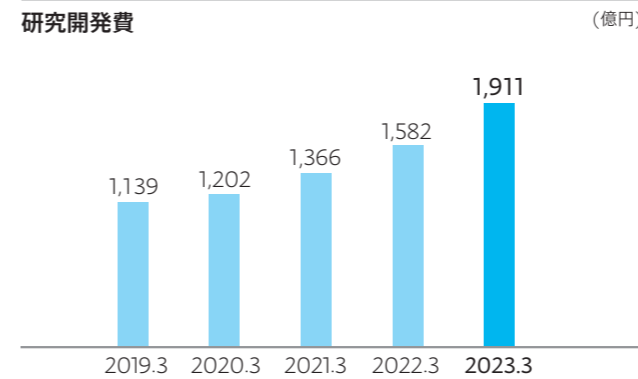
当社では、中長期的な利益の拡大と継続的な企業価値の向上において重要である経営上の指標を明確にし、モニタリングや分析を実施することにより、事業活動における方針の決定やさまざまな判断をおこなっています。



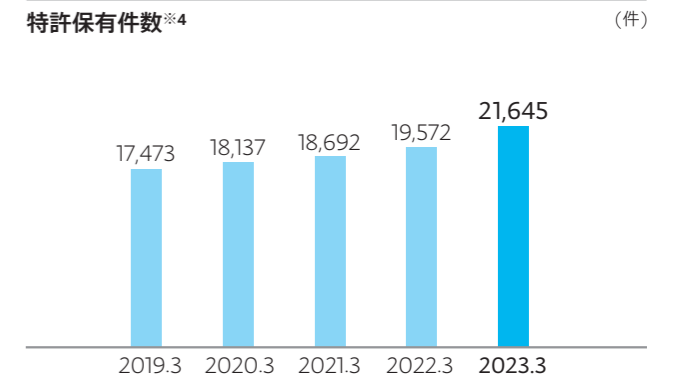
半導体製造装置市場の拡大により、売上高は過去最高を更新。売上総利益率は、部材の高騰やインフレの影響を受け前期比減少



半導体製造装置の需要の拡大に確実に対応し、売上高が増加。営業利益は過去最高を更新。営業利益率は、成長に向けた研究開発費増加の影響などにより前期比減少

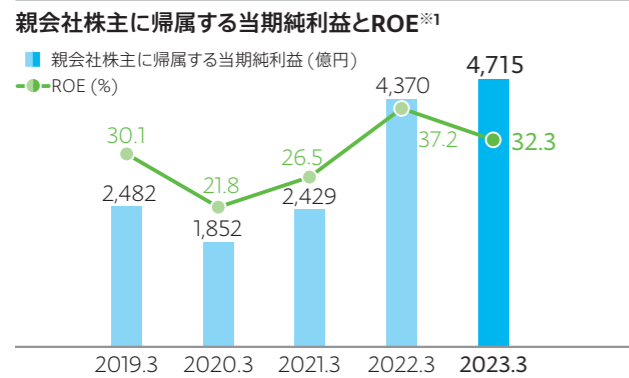


付加価値の高いnext-generation productsを継続的に創出するため、2023年3月期は1,911億円の研究開発投資を実施。2027年3月期までの5年間で1兆円以上の投資を計画



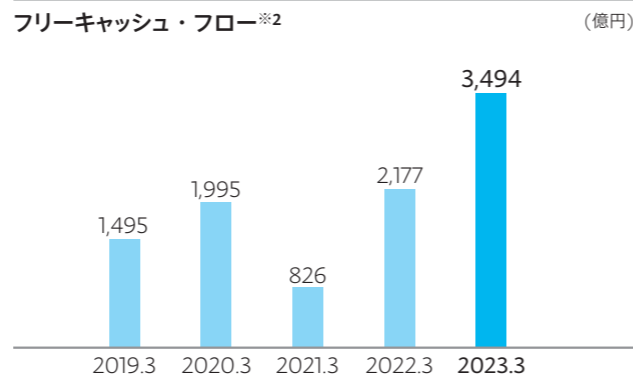
2023年3月31日時点の特許保有件数は21,645件であり、半導体製造装置業界でNo.1。量と質の両面で競争力のある知的財産権ポートフォリオを構築し、知的財産領域における優位性をグローバルレベルで維持

※4 2019年3月期~2022年3月期は社内データ、2023年3月期はLexisNexis®PatentSight®データに基づき作成



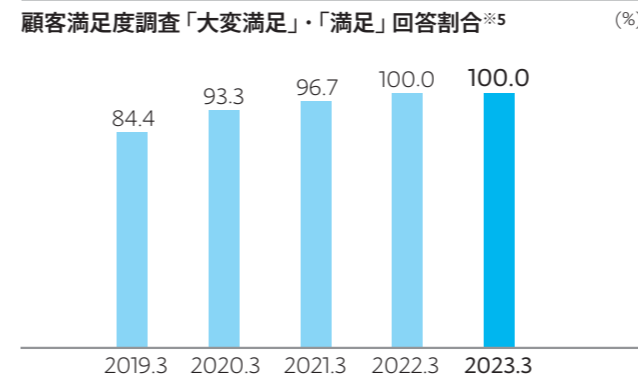
営業利益の増加に伴い、親会社株主に帰属する当期純利益も過去最高を更新。ROEは、中期経営計画の目標である30%以上を維持

※1 ROE (自己資本利益率) = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 期首・期末平均自己資本 × 100



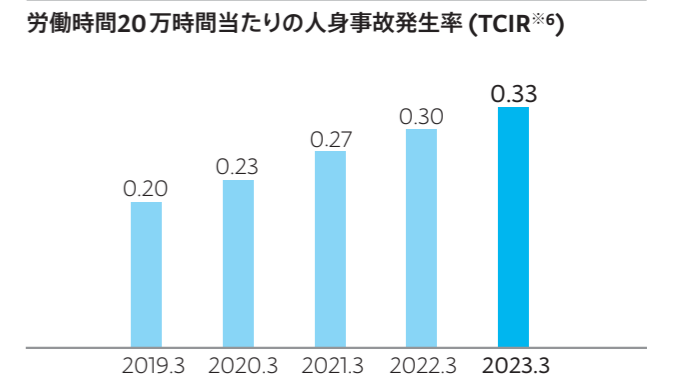
市場成長に迅速に対応するため、調達量と棚卸資産が増加したものの、売上高が増加したため、フリーキャッシュ・フローは前期から伸長

※2 フリーキャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー (定期預金および短期投資の増減を除く)



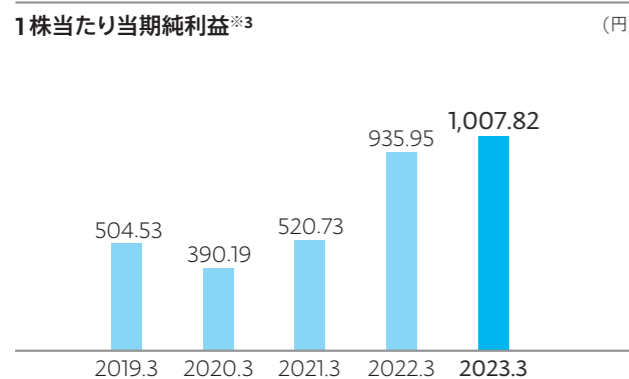
2023年3月期は前期に引き続き「大変満足」・「満足」の回答を選択した割合100%を達成。創業以来の重要テーマである顧客満足のさらなる向上に取り組み、今後もお客さまにとって唯一無二の戦略的パートナーであることを目指す

※5 ご回答いただいたすべてのお客さまのスコア平均値を設問ごとに算出



2023年3月期は0.33であり、半導体製造装置メーカーとしては業界トップクラスを維持。「Safety First」をスローガンに中期経営計画における目標の達成に向けて、安全意識の徹底と継続的な改善活動を推進

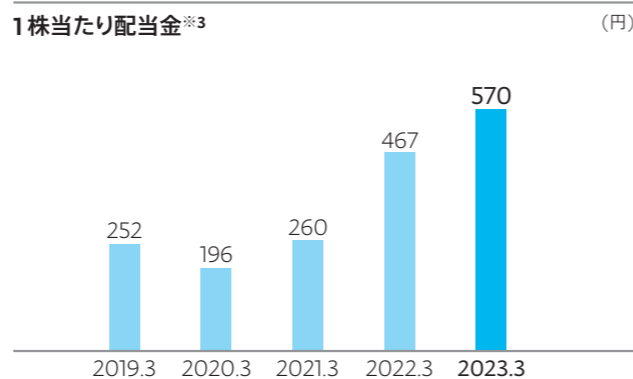
※6 TCIR: Total Case Incident Rate



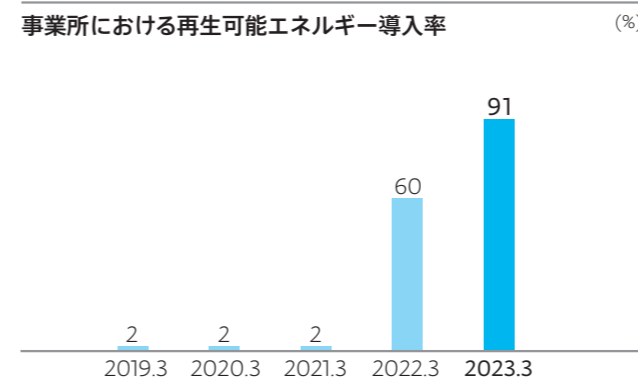
親会社株主に帰属する当期純利益の上昇により、1株当たり当期純利益も上昇

※3 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しています。

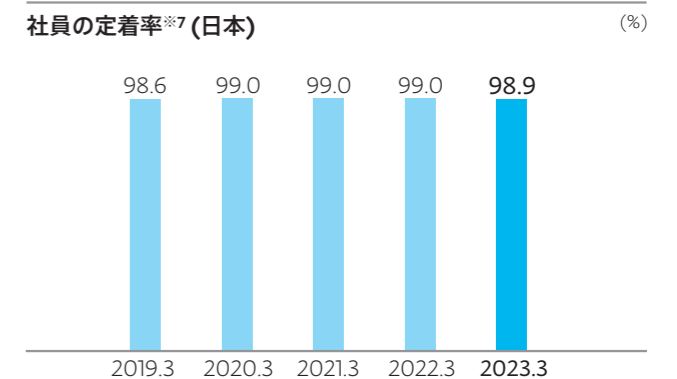
2019年3月期から当該株式分割がおこなわれたと仮定して、「1株当たり当期純利益」および「1株当たり配当金」を算定しています



株主還元方針に基づき、親会社株主に帰属する当期純利益の50%を配当。1株当たりの配当金は60周年記念配当を含み、過去最高を更新



2023年3月期はグローバルで91% (日本国内は100%) の導入を完了。省エネ活動の効果もあり事業所のCO₂総排出量は76%削減 (2019年3月期比) となり、2031年3月期までの70%削減目標を前倒して達成



社員が価値創出の源泉であるとの認識のもと、社員エンゲージメントのさらなる向上を目指した継続的な取り組みにより、2023年3月期は98.9%の高い定着率を維持

※7 離職率のデータを用いて算出